

**【表紙】**

**【提出書類】** 内部統制報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の4第1項

**【提出先】** 近畿財務局長

**【提出日】** 平成26年6月27日

**【会社名】** 椿本興業株式会社

**【英訳名】** TSUBAKIMOTO KOGYO CO.,LTD.

**【代表者の役職氏名】** 取締役社長 椿本哲也

**【最高財務責任者の役職氏名】** 該当事項はありません。

**【本店の所在の場所】** 大阪市北区梅田3丁目3番20号

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
椿本興業株式会社東京本社  
(東京都港区港南2丁目16番2号)  
椿本興業株式会社名古屋支店  
(名古屋市東区東桜1丁目14番11号)  
椿本興業株式会社横浜支店  
(横浜市西区北幸2丁目15番10号)

## 1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

取締役社長 椿本哲也は、当企業グループの財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しております。当企業グループは、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について(意見書)」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制の整備及び運用を行っております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

## 2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成26年3月31日を基準日として有効性の評価を実施いたしました。評価に当たっては、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠いたしました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制(全社的な内部統制)の評価を行った上で、その結果を踏まえて、業務プロセスの評価範囲を選定いたしました。業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、その統制上の要点について整備及び運用状況を評価することにより、内部統制の有効性を評価いたしました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社並びに連結子会社及び持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な評価範囲を決定いたしました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社及び連結子会社11社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定いたしました。なお、連結子会社5社及び持分法を適用している非連結子会社3社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の売上高(連結会社間取引消去後)の金額が高い拠点から合算していき、連結売上高の概ね2/3に達している当社の3事業拠点を「重要な事業拠点」といたしました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象といたしました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

## 3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当企業グループの財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

## 4 【付記事項】

該当事項はありません。

## 5 【特記事項】

当社は、前事業年度末に判明した、当社元従業員による不正取引を受け、平成20年3月期から平成25年3月期第3四半期までの有価証券報告書、半期報告書及び四半期報告書について訂正報告書を提出しております。

その後、第110期（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）有価証券報告書の「第2 事業の状況 3 . 対処すべき課題」に記載しておりますとおり、当社は以下の事項を再整備し事業活動を遂行してまいりました。

- ア) コンプライアンス意識の徹底とコンプライアンス規定の新設
- イ) 定期的人事異動の実施
- ウ) 営業部門より発注業務の分離と営業事務の見直し
- エ) 支払業務の厳格化
- オ) 各種規定の見直しと実務運用の徹底
- カ) 内部通報制度の改善
- キ) 内部監査体制の充実
- ク) 取締役会及び監査役会の更なる活性化

その結果、当事業年度末日において、開示すべき重要な不備は是正され、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断しました。